

## 大阪市景気観測調査結果（平成 24 年 7-9 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 24 年 7-9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

### 景気は節電要請など厳しい環境下で一部が弱含み、回復の動きに足踏み

業況判断DIは、前期比ではほぼ横ばいも、前年同期比で下降。需要環境は低調で、大企業と製造業に弱めの動き。来期見通しは年末需要期待で業種・規模を問わず明るい。出荷・売上高と営業利益は総じて横ばい。設備投資は回復に一服感。原材料価格は上昇が収束に向かい、製・商品単価は依然マイナス水準だが僅かに上昇に転じ、経営的にはプラスの影響。資金繰りは順調な動きで、雇用も不足感がやや強まった。

### 調査結果の要点(平成 24 年 7-9 月期)

#### 業況判断…全体としてほぼ横ばい、ただし大企業では下降

平成 24 年 7-9 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 15.9%、「下降」が 40.5%で、DIは 1.0 ポイント上昇し-24.6 となった。業種別では製造業、非製造業ともにほぼ横ばいとなった。規模別では中小企業がほぼ横ばいとなったが、大企業は下降となった。前年同期比DIは、「上昇」とする回答が 15.3%、「下降」が 47.6%で、DIは 10.5 ポイント下降して-32.3。業況の主な上昇要因は、「季節的要因」が 45.5%で最多、「内需の回復」は特に製造業で大幅減。下降要因では「内需の減退」が前期に続き最多で、特に製造業と大企業で顕著に増加した。総じて需要不足の状況がうかがえる。

#### 来期の業況見通し…業種・規模を問わず上昇の見通し

来期(10-12 月期)は年末需要期待で、見通しDIは 8.0 ポイント上昇の-16.6。業種・規模を問わず上昇の見通し。

#### 出荷・売上高…ほぼ横ばいとなるも、大企業では下降

出荷・売上高DIはほぼ横ばいで-25.3。ただし、大企業では 9.7 ポイント下降。

#### 営業利益…総じて横ばいとなるも、製造業では下降

営業利益判断DIは 2.5 ポイント上昇して-10.0、業種・規模を問わず緩やかに上昇。営業利益水準DIはほぼ横ばいの-27.0、ただし、製造業は 3 期連続で下降した。

#### 原材料価格…上昇が収束に向けた動き、製・商品単価…依然マイナス水準だが僅かに上昇

原材料価格DIは 2 期連続で業種・規模を問わず下降し、5.4 ポイント減の 8.6。製・商品単価DIは 3.8 ポイント上昇し-17.0。原材料価格の上昇は収束に向けた動き。製・商品単価DIは依然マイナス水準だが僅かに上昇、特に製造業と大企業で上昇となった。

#### 設備投資…回復のテンポに一服感

設備投資は、前年同期と比較して「増加」の割合がほぼ同じとなり、回復のテンポに一服感。

#### 資金繰り…順調

資金繰りDIは僅かに上昇し 5.6 で、平成 21 年以降の最高値。中小企業は 0.8 で 17 期ぶりのプラス水準。

#### 雇用状況…上昇、ただし製造業で下降

雇用不足DIは 2.5 ポイント上昇して 6.0。ただし、製造業では 2 期連続の下降で、僅かに過剰気味。来期の従業者数DIは、2.5 ポイント下降し-6.8。

#### 今年の賞与…夏季実績は横ばいも、冬季見込みはやや厳しい

夏季実績対比では「減額」が「増額」を少し上回る状況で横ばい。冬季は昨年よりもやや厳しい見込み。

#### 節電の実績と利益への影響…85.3%が節電を実施、その程度は利益への影響が深刻にならない範囲

具体的な節電方法は「消灯・空調の調整」が大半の 81.0%となり、昨年夏季よりもやや増加。節電実績は「5%未満」が半数近く、10%以上の達成は 12.6%。ただし、大企業では 10%以上が 2 割強。利益への影響は総じて小さく、「減益」は約 7%で「増益」は 1%。深刻な減益に至らない範囲で節電に努めたもよう。利益への影響要因は「受注・販売の減少」が半数近いが、「エネルギー費用等の削減」効果も 27.2%あった。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 24 年 9 月上旬
4. 回答企業数：880 社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	225	15.1	23.6	28.4	14.7	9.8	8.4
非製造業	638	32.9	26.6	17.6	10.5	6.7	5.6
建設業	77	29.9	31.2	15.6	10.4	3.9	9.1
情報通信業	30	6.7	33.3	23.3	23.3	10.0	3.3
運輸業	30	16.7	33.3	13.3	13.3	13.3	10.0
卸売業	192	21.9	30.2	26.0	13.0	5.2	3.6
小売業	104	54.8	18.3	12.5	3.8	3.8	6.7
不動産業	31	51.6	29.0	9.7	9.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	35	65.7	5.7	5.7	8.6	8.6	5.7
サービス業	139	30.2	27.3	15.1	9.4	11.5	6.5
全業種計	863	28.3	25.8	20.4	11.6	7.5	6.4
不明	17						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	95	11.0
中小企業	768	89.0
不明	17	

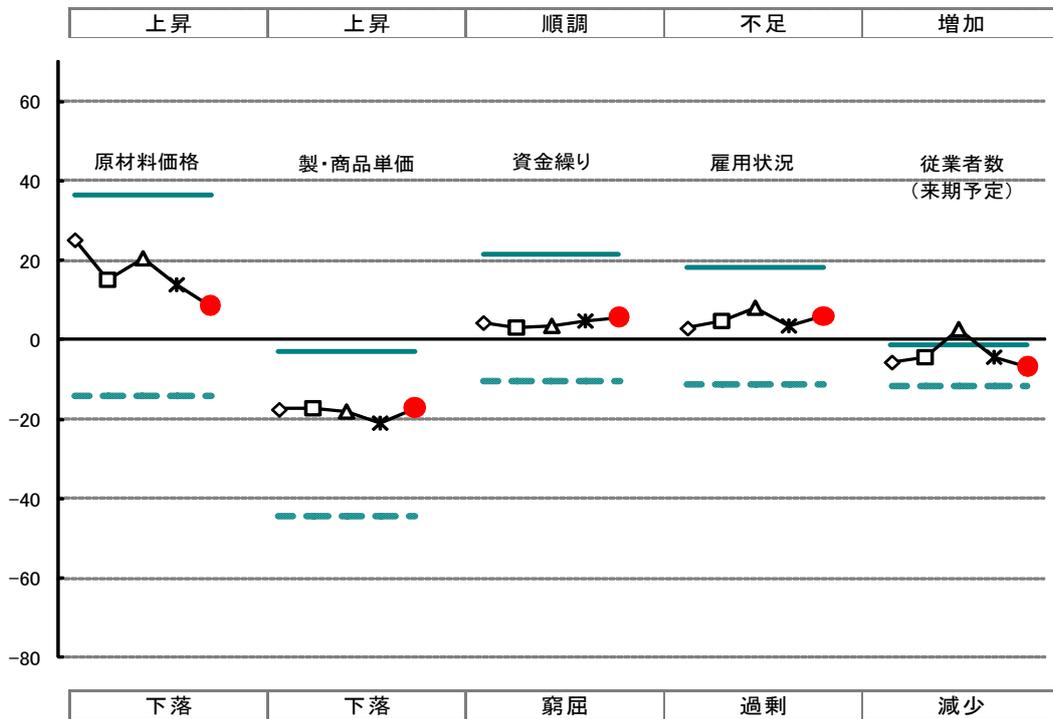
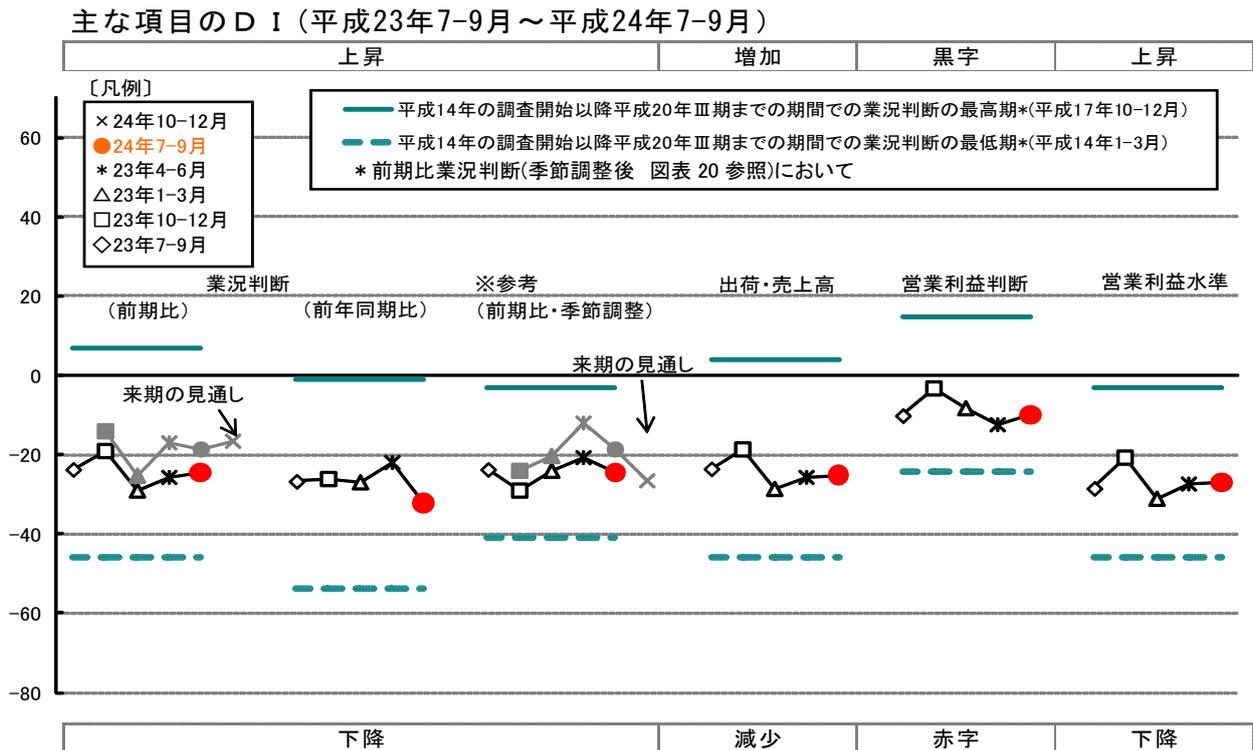
※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。  
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の  部分)

※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

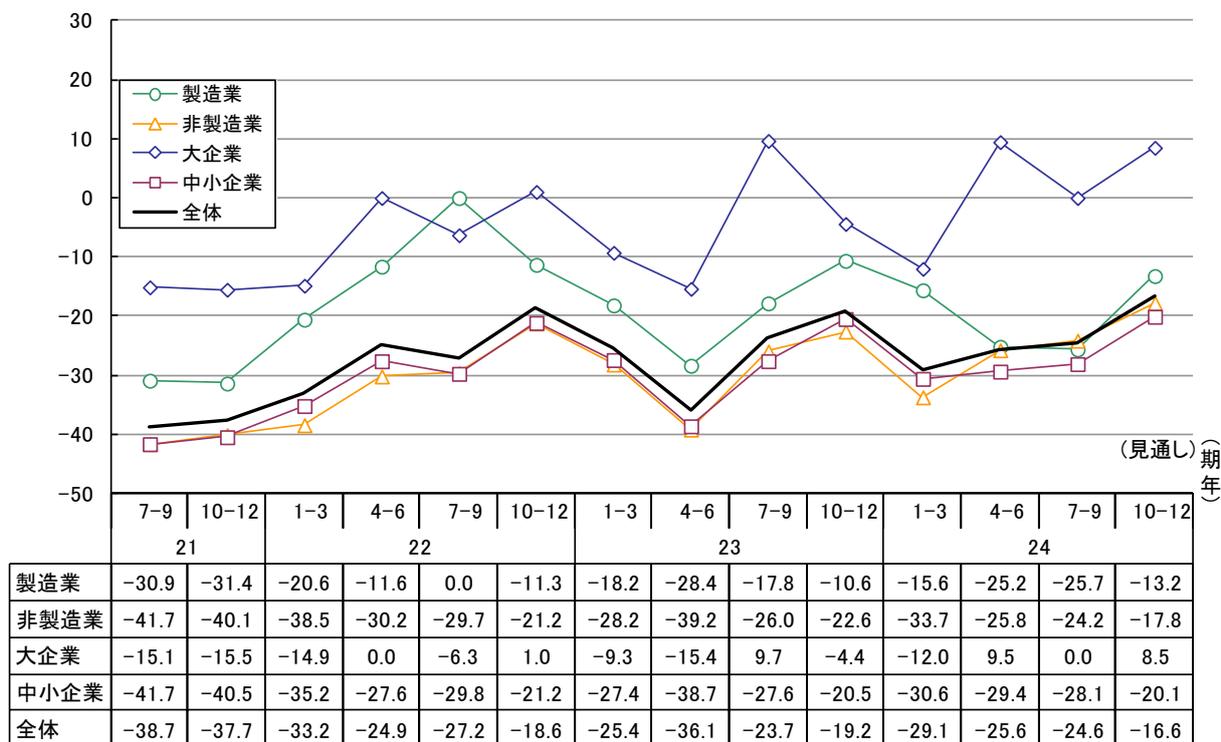
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成23年7-9月期~平成24年7-9月期)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



### ◇7-9 月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が 15.9%、「下降」の割合が 40.5%で、DIは 1.0 ポイント上昇し-24.6 となった。前期は緩やかな上昇となったが、今期はほぼ横ばいとなった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業のDIは 0.5 ポイント下降し-25.7、非製造業は 1.6 ポイント上昇し-24.2 となった。今期は製造業、非製造業ともにほぼ横ばいとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 9.5 ポイント下降し 0.0 となった。中小企業は 1.3 ポイント上昇し-28.1。今期は大企業が下降、中小企業はほぼ横ばいとなり、規模別によるDIの差は縮小した。

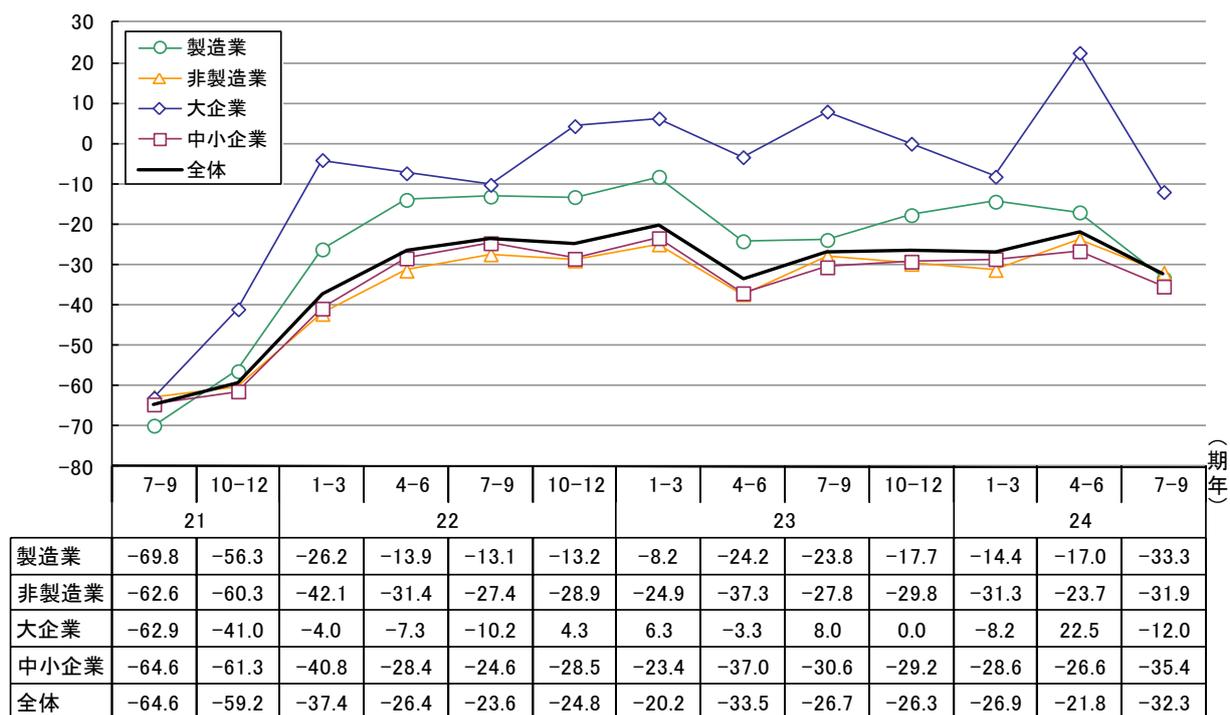
### ◇10-12 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断 DI(前期比)より 8.0 ポイント上昇し-16.6。来期見通しは業種・規模を問わず上昇。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 12.5 ポイント上昇し-13.2、非製造業も 6.4 ポイント上昇の -17.8 の見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 8.5 ポイント上昇し 8.5、中小企業は 8.0 ポイント上昇の -20.1 の見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇7-9月期の対前年同期比の業況判断

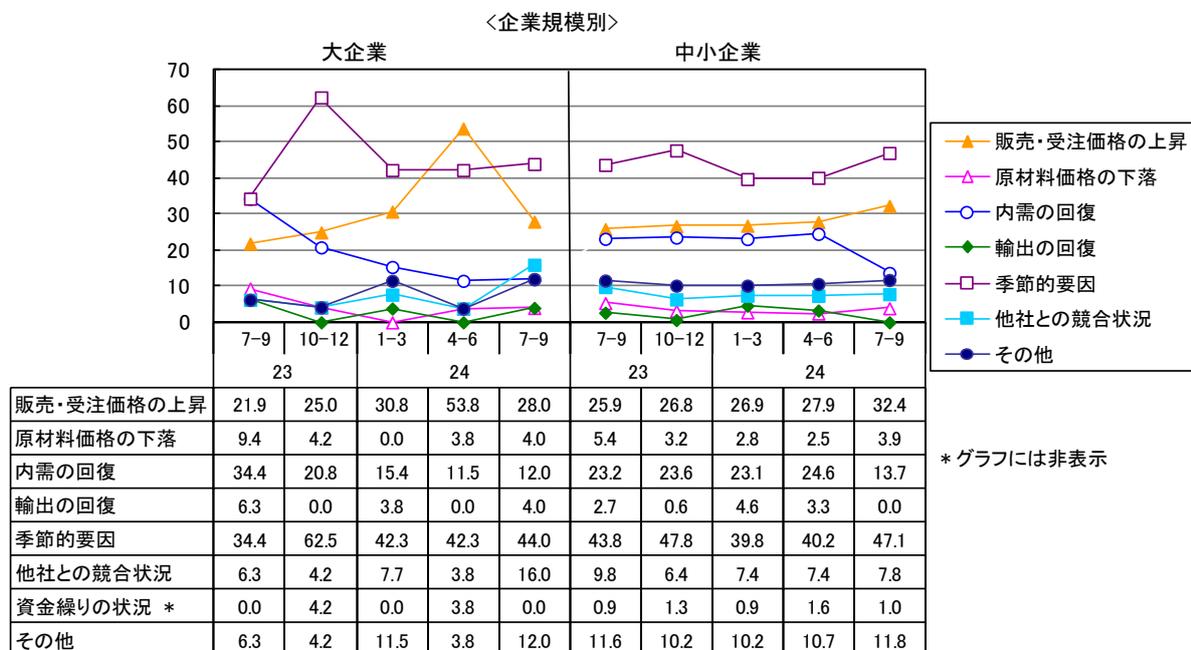
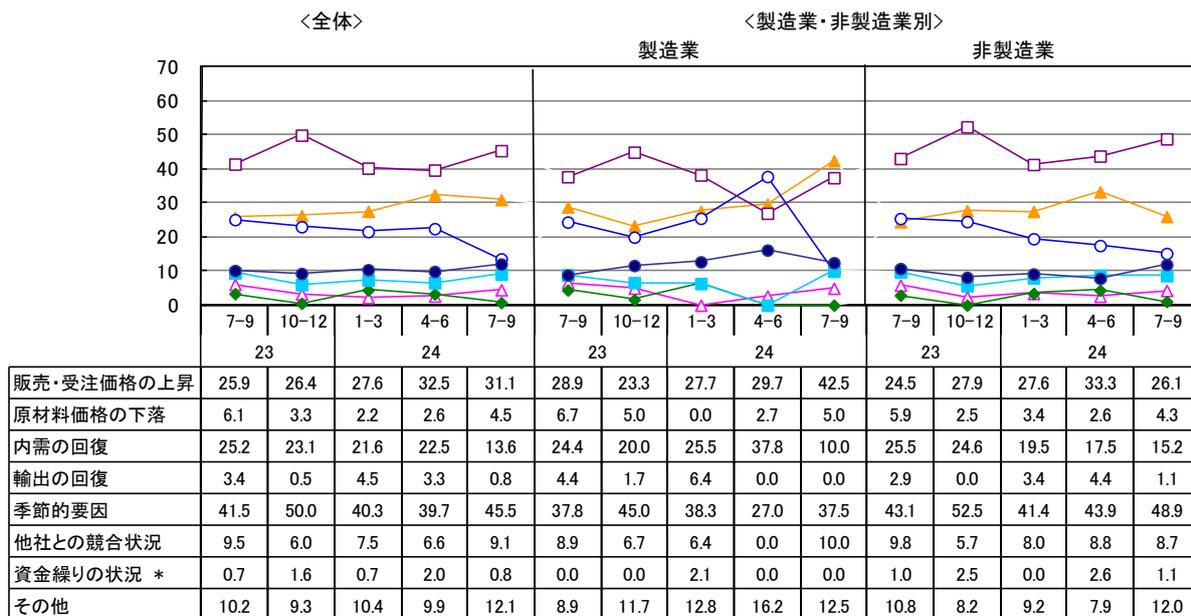
「上昇」の割合が15.3%、「下降」の割合が47.6%で、DIは10.5ポイント下降し-32.3となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は16.3ポイント下降の-33.3、非製造業は8.2ポイント下降して-31.9。製造業の方が下降幅が大きくなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は34.5ポイントの大幅下降により、2期ぶりにマイナス水準の-12.0。中小企業は8.8ポイント下降し-35.4となった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(23年7-9月期~24年7-9月期)



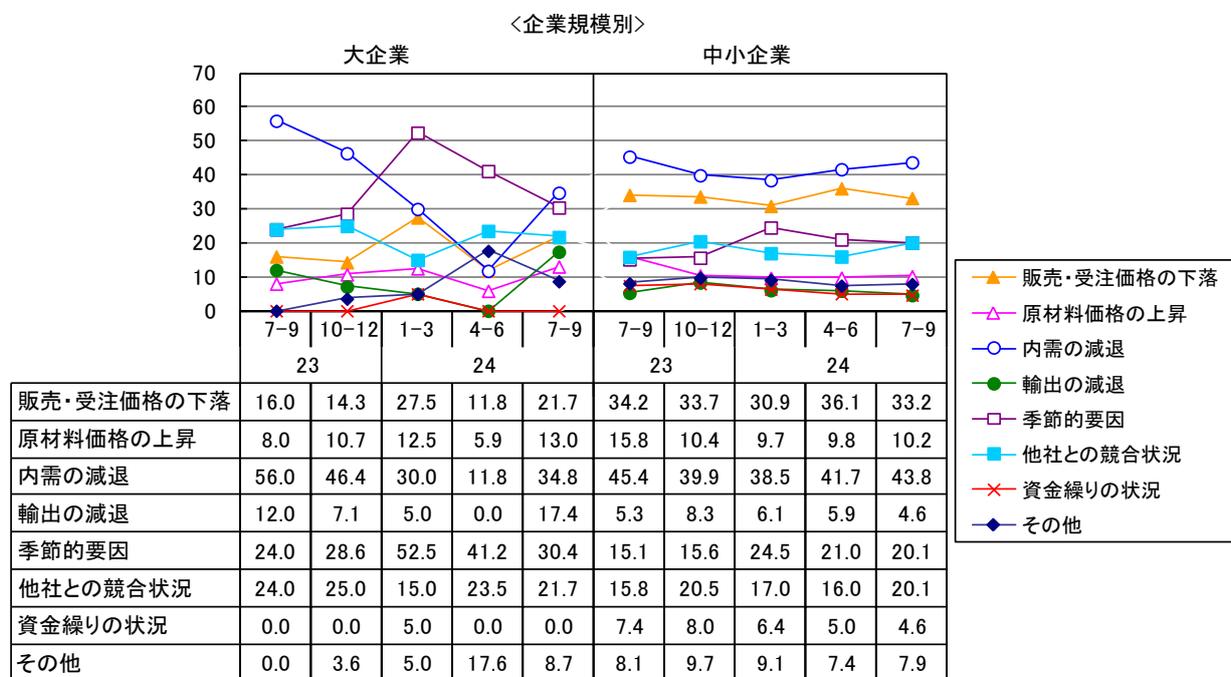
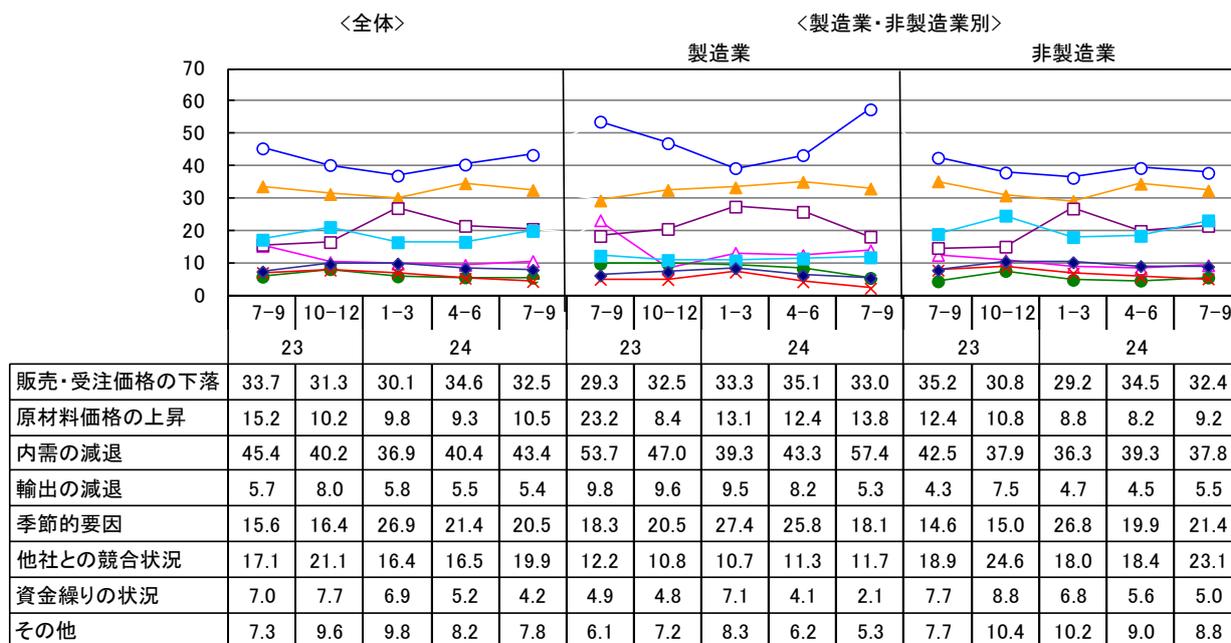
◇業況が上昇となった要因(2つまで複数回答)

上位の項目の順位は前期から変化なく、「季節的要因」とする回答が 5.8 ポイント増加し 45.5%で最多。続いて「販売・受注価格の上昇」がほぼ横ばいの 31.1%、「内需の回復」が 8.9 ポイント減少し 13.6%となった。

<製造業・非製造業別> 今期は製造業と非製造業では、上位の動きが異なった。製造業では最多が入れ替わり、「販売・受注価格の上昇」が 12.8 ポイント増加し 42.5%で最多。続いて「季節的要因」が 10.5 ポイント増加し 37.5%、前期で最多だった「内需の回復」は 27.8 ポイントの大幅減少で 10.0%となった。非製造業では引き続き「季節的要因」が 48.9%で最多。続いて、「販売・受注価格の上昇」が製造業と異なって減少し 26.1%、「内需の回復」も減少し 15.2%。

<大企業・中小企業別> 大企業では、「季節的要因」が 1.7 ポイント増加し 44.0%で最多。続いて「販売・受注価格の上昇」が前期から大幅減少して 28.0%となった。中小企業は前期と同様に「季節的要因」が 47.1%で最多。続いて「販売・受注価格の上昇」が大企業と異なり上昇し 32.4%、「内需の回復」は 10.9 ポイント減少し 13.7%となった。

図表5 下降となった要因(23年7-9月期~24年7-9月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

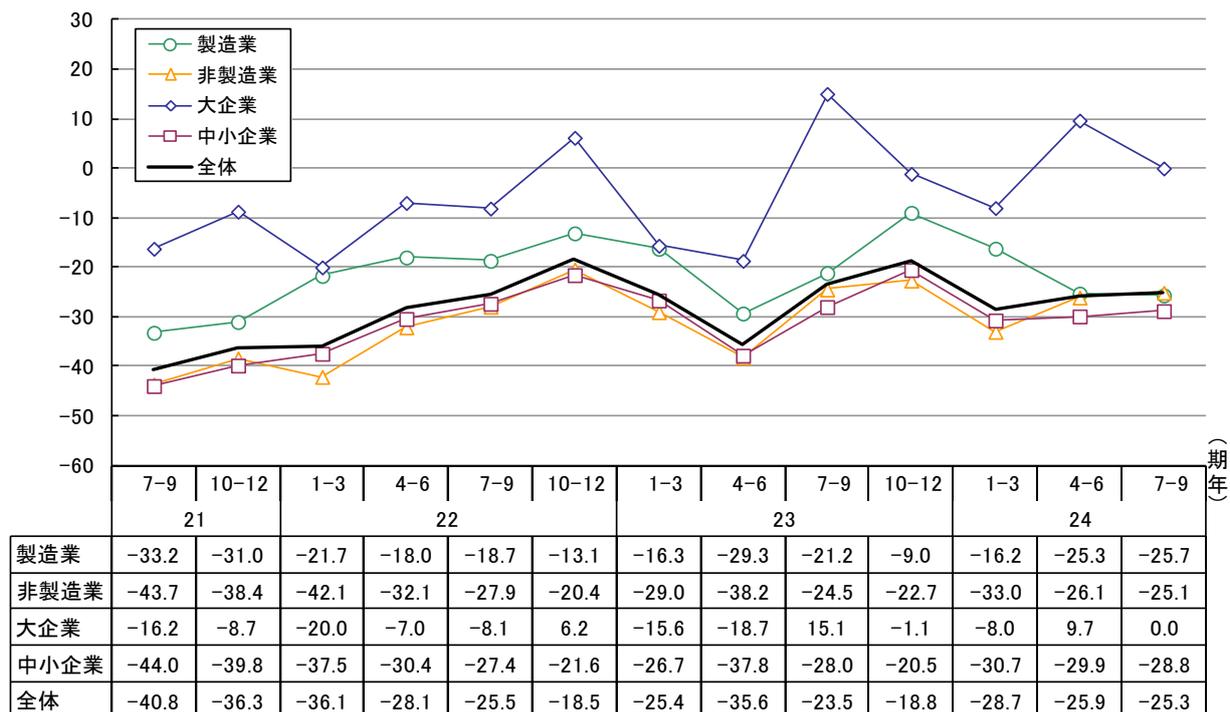
上位の項目の順位は前期から変化なく、最多の「内需の減退」が引き続き緩やかに増加し43.4%となった。以下も、前期から大幅な増減はなく、「販売・受注価格の下落」は32.5%、「季節的要因」は20.5%。「他社との競合状況」は緩やかな増加となった。

<製造業・非製造業別> 製造業では、上位の項目の順位は前期から変化なく、「内需の減退」が14.1ポイント増加して57.4%で最多。続いて「販売・受注価格の下落」はほぼ横ばいで33.0%、「季節的要因」は7.7ポイント減少し18.1%。非製造業では各要因に大きな増減はなく、上位は「内需の減退」が37.8%、「販売・受注価格の下落」が32.4%、「他社との競合状況」が23.1%となった。

<大企業・中小企業別> 大企業では最多が入れ替わり、「内需の減退」が23.0ポイント増加し34.8%で最多。続いて、前期最多の「季節的要因」が10.8ポイント下降し30.4%。また、特に「輸出の減退」が前期の0.0%から17.4%となり大幅に増加。中小企業では各要因に大きな増減はなく、「内需の減退」が43.8%で最多、続く「販売・受注価格の下落」が33.2%となった。

## 2 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



### ◇7-9月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が 13.8%、「減少」の割合が 39.1%で、DIは前期から 0.6 ポイント上昇し -25.3。前期からほぼ横ばいとなった。

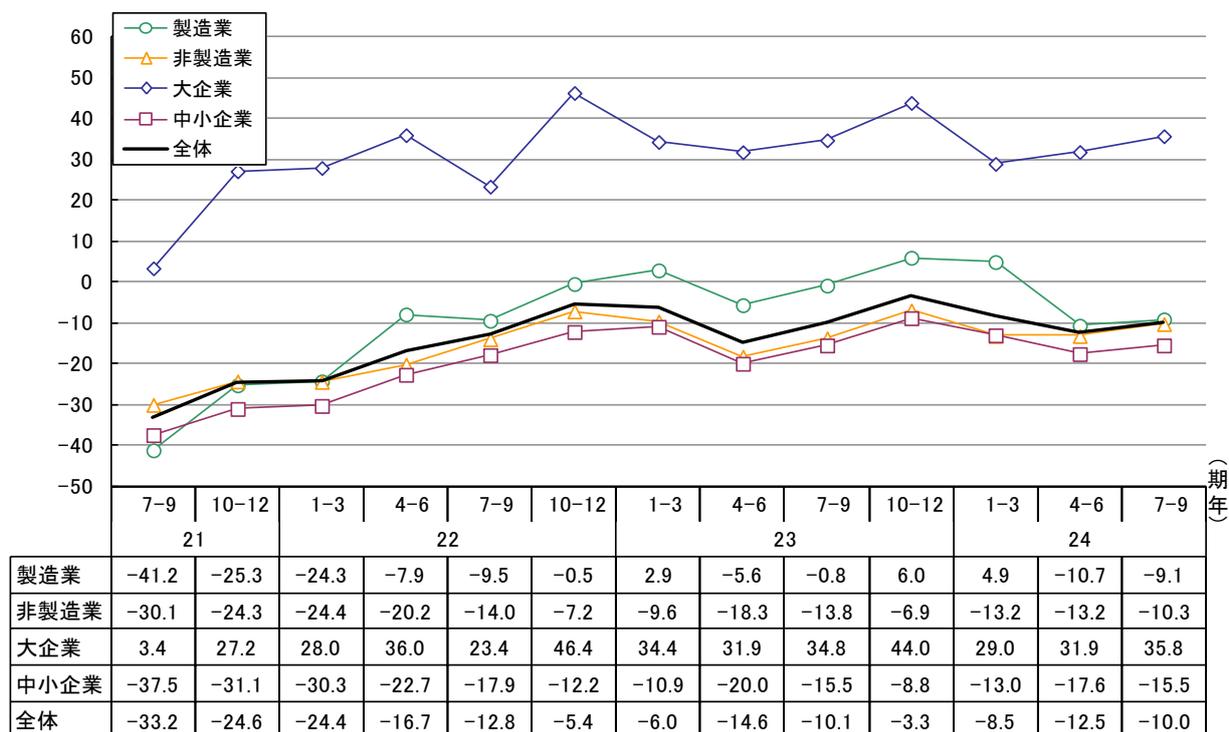
〈製造業・非製造業別〉 製造業は 0.4 ポイント下降し-25.7、非製造業は 1.0 ポイント上昇し -25.1 となった。製造業、非製造業ともに大きな変化なく、前期からほぼ横ばいとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 9.7 ポイント下降し 0.0、中小企業は 1.1 ポイント上昇し -28.8 となった。今期は大企業のみが下降となった。

### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



#### ◇7-9月期の対前期比の営業利益判断

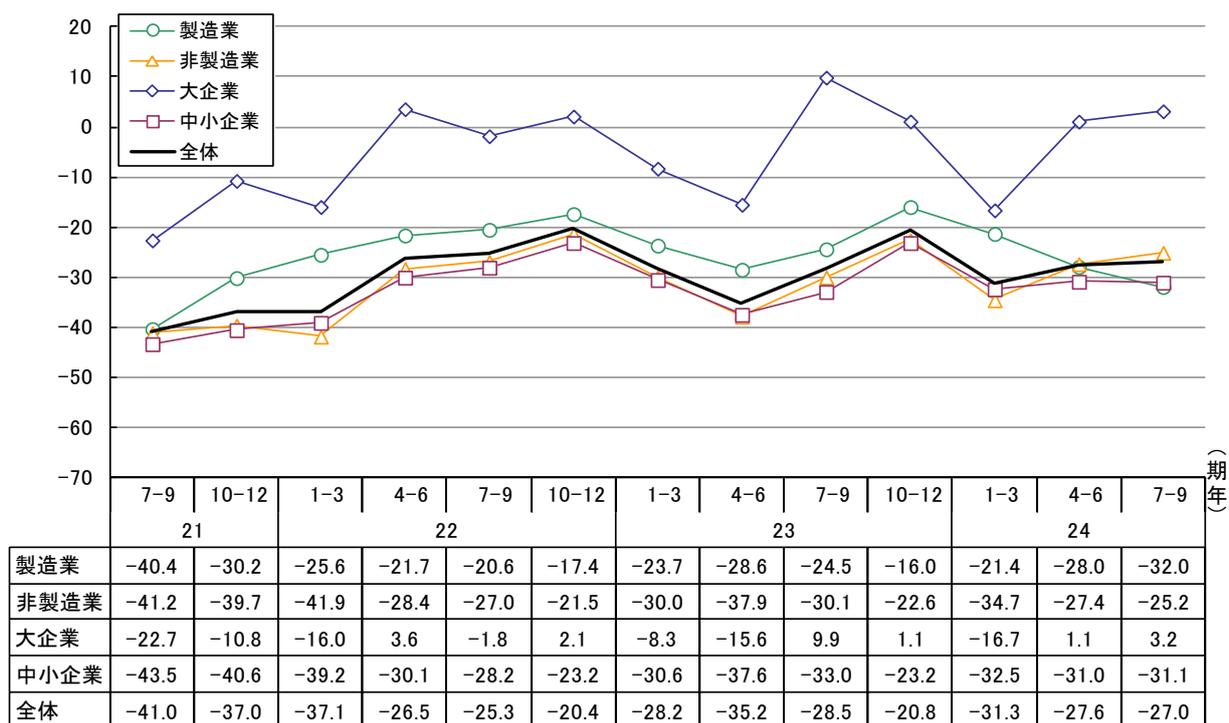
「黒字」の割合が23.7%、「赤字」の割合が33.7%で、D Iは前期から2.5ポイント上昇して-10.0となった。全体では、前期までの2期連続の下降から今期は緩やかながら上昇に転じた。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は1.6ポイント上昇し-9.1、非製造業は2.9ポイント上昇の-10.3となった。業種別での差は前期に続き縮小した。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は3.9ポイント上昇し35.8、中小企業は2.1ポイント上昇し-15.5となった。今期はともに上昇となったものの、依然、規模別での差は大きい。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



◇7-9 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が 11.7%、「減少」の割合が 38.7%で、DIは前期に比べて 0.6 ポイント上昇し -27.0 となった。

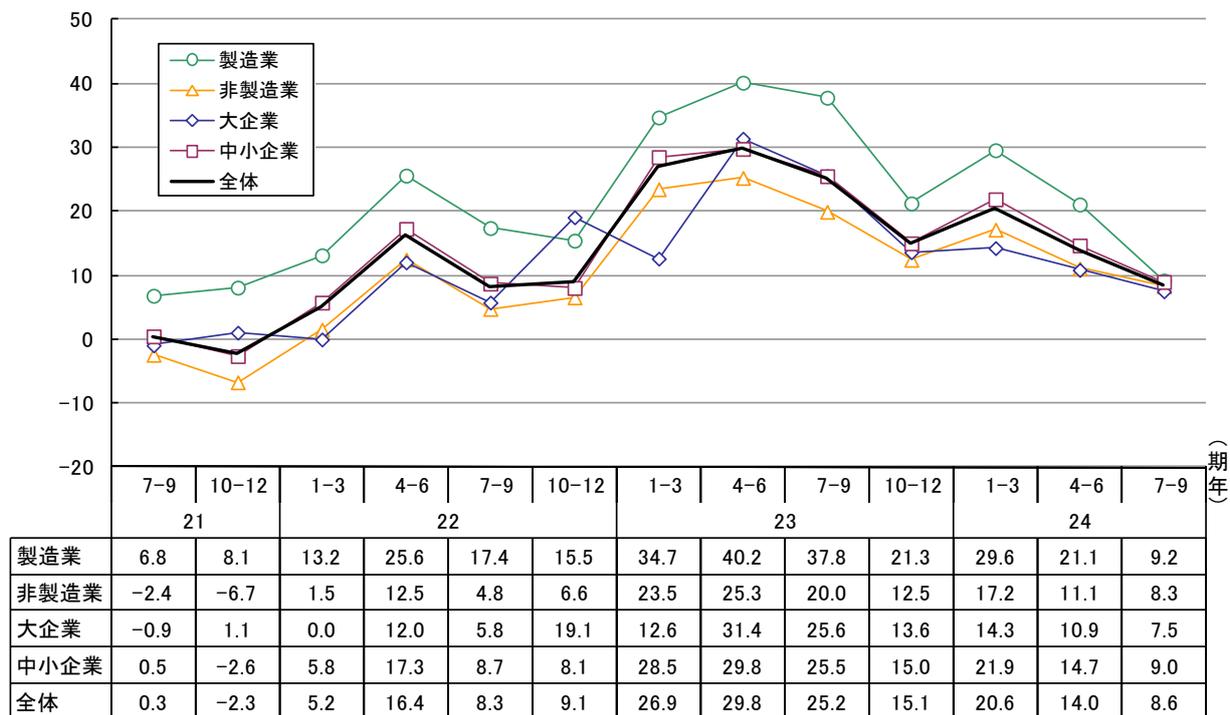
<製造業・非製造業別> 製造業は 4.0 ポイント下降し-32.0、非製造業は 2.2 ポイント上昇し -25.2 となった。非製造業は 2 期連続で上昇したのに対して、製造業では 3 期連続の下降。

<大企業・中小企業別> 大企業は 2.1 ポイントの上昇で 3.2。中小企業は 0.1 ポイント下降し -31.1 となった。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



#### ◇7-9月期の対前期比の原材料価格

「上昇」の割合が18.9%、「下落」の割合が10.3%で、DIは前期から5.4ポイント下降し8.6。DIは2期連続で、業種・規模を問わず下降し、原材料価格の上昇は収束に向けた動きがうかがえる。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は11.9ポイント下降して9.2、非製造業は2.8ポイント下降し8.3。業種別での差は前期に続き縮小した。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は3.4ポイント下降し7.5に、中小企業は5.7ポイント下降して9.0となった。4期続けて中小企業のDIが大企業を上回った。